

## 最近の新聞報道に見られる年金制度等に係る誤解等について

最近の年金制度等に係る新聞報道においても、若い世代を中心に、年金制度の現状について、正しい理解が得られていないことを示す例が存在。

### 〈新聞報道で紹介された認識〉

- 若い世代は、将来受け取る社会保障給付の総額より、現役時代に払う税・保険料の総額が多い「支払い超過」になる。
- 税・保険料の支払い総額と、社会保障サービスの給付総額との差額を、消費税 5% の前提で内閣府が試算すると、05 年時点で 90 歳の世代が 1,990 万円「受け取り超過」になるのに対し、0 歳は 3,500 万円「支払い超過」。これから生まれる世代は 1 億 800 万円の支払い超過だった。

### (考え方)

○このように世代ごとの受益と負担の関係を割引現在価値換算額で示す方法については、以下のような理由から、その額だけをもって世代間の格差と論ずることは、問題があるのではないか。

- ① ここで指摘されている格差は、社会保障制度が、それまで私的に行われてきた老親の扶養を社会化する仕組みであるとの視点が抜け落ちているなど、本当の世代間の不公平さを表す指標とは言えないのではないか。(資料 5-2 17~20 頁参照)
- ② 若いときに負担をして、歳をとってから受益する社会保険の仕組みの上では、割引率の設定次第で、割引現在価値換算の数値の収支はマイナスになる。この試算では、割引率に、社会保険の制度設計で用いる“賃金上昇率”よりも高い“利回り”を用いており、世代間の格差が大きく見えることとなる。  
(資料 5-2 4~6 頁参照)

○また、記事で引用している試算は、内閣府経済社会総合研究所の研究者の個人論文であるが、同論文には、「研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではない」と明記されており、「内閣府の試算」ではない。

### 〈新聞報道の認識〉

- 国民年金は納付率 80%を前提に運営しており、低迷が続けば維持が難しくなる。

#### (考え方)

- 国民年金保険料（第1号被保険者の保険料）の納付率は、財政検証の際に 80%を前提に置いていることは事実であるが、納付率が下がったとしても制度の持続可能性に影響が及ぶものではない。

#### (納付率が制度の持続可能性に影響を与えない理由)

保険料を納めなかった人には、国は将来年金を支払う必要がないので、中長期的な年金財政への影響はほとんどない。また、納められなかった保険料分について高齢者への年金の原資が不足することとなるが、年金制度には「年金積立金」があり、不足分をまかなうことができるので、短期的にもほとんど影響はない。

- また、年金制度は全年金加入者約 6,800 万人によって支えられているものであり、このうちの1号被保険者の納付状況だけをもって、年金全体の持続可能性に問題があるかのような話の展開には、注意が必要である。

未納者の人数は、約 320 万人で、これは全年金加入者約 6,800 万人の約 5%である。

### 〈新聞報道で紹介された認識〉

- 「もう、国には頼らない」と、将来の基礎年金給付が減るのを承知で、月約 1 万 5,000 円の保険料を納めない友人もいる。
- 首相は記者会見で、借金頼みの財政運営からの脱却に意欲を示した。しかし、既に公的年金で「払い損」になることが確実な●●さんたちには、むなしく響いた。

#### (考え方)

- 少子高齢化が進んで、支え手である現役世代が減少していく中では、年金の負担と給付の関係について、世代間である程度の差が生じることは避けられない面もあるが、国民年金の場合では、給付の半分は国庫負担でまかなわれている。故意に保険料を支払わないという選択をした人は、将来、基礎年金の国庫負担 1 / 2 分も受け取れなくなってしまうがそれで良いのか（税金の払い損）。

- また、経済的な理由で保険料を納めることが困難な場合は、保険料の免除・猶予制度も活用できる。